

グローバリゼーション・エンパイア・ インペリアリズム

—アメリカ合衆国は帝国か、その政策は帝国主義か—

中西 治

Globalization, Empire and Imperialism

—Is the USA an Empire?

Is Its Policy an Imperialism? —

NAKANISHI Osamu

1. はじめに

グローバリゼーション (globalization) とエンパイア (empire) それにインペリアリズム (imperialism) についての論議が盛んである。グローバリゼーションは1980年代初めから使われ始めた比較的新しい用語である。(1) それに対してエンパイアは古くから使われている用語であるが、最近のエンパイア論の火付け役はイタリアの社会学者で実践家のアントニオ・ネグリとその若い同僚マイケル・ハートが2000年に出版した『エンパイア』である。火に油を注いだのが、2001年9月11日の事件に対するアメリカ合衆国 (以下、米国と略称) の対応である。この事件のあと米国は帝国に変貌したとの説がある。このことと関連してインペリアリズムも論議の対象となっている。

そこで本論文では初めにグローバリゼーションとは何であるのかを考察し、それが多義的な概念であることを明らかにする。ついで、エンパイアとは何であるのかを検討し、欧米で使われているエンパイアという用語と日本で使われている帝国という用語の意味内容は完全には一致せず、帝国はエンパイアの意味の一部であることを指摘する。そのあと、インペリアリズムとは何であるのかを歴史的に検討し、インペリアリズムがきわめて政治的な用語で

あること、インペリアリズムの時代が第二次大戦後に終わったことを解明する。それがいまふたたび蘇っている。それとの関連で最後に米国は帝国か、その政策は帝国主義かの問題を検討する。

2. グローバリゼーションとは何か

英国ウォーリック大学教授ヤン・アート・スコウルトは2001年に出版されたジョン・ベイリス／スティーヴ・スミス編著『世界政治のグローバリゼーション』のなかで「グローバリゼーションとは世界を一つの場所にすることである」と規定し、グローバリゼーションを世界を一つにする大きな概念として捉えている。そして1990年代に発表されたグローバリゼーションについての多様な考えを紹介している。(2)

そこではグローバリゼーションは多義的に捉えられている。ロシアでも同じような傾向が見られる。

ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所主任研究員V.I.クズネツォーフは1998年2月に発表した論文「グローバリゼーションとは何か」でグローバリゼーションという用語は多義的であり、さまざまな専門分野でさまざまな意味で使われており、関心事もそれぞれの専門分野で異なることを明らかにしている。

たとえば、経済学の分野では財政のグローバリゼーション、地球的多国籍企業の形成、経済の地域化、世界貿易の増大、収斂傾向の5傾向に関心が払われている。

地理学の分野ではグローカリゼーション (glocalization) と「経済群島」、とくに、巨大都市連合の形成の2現象に注意が払われている。グローカリゼーションというのはグローク (鐘) から由来しており、鐘の音が聞こえる限られた領域内においてトランスナショナル化 (transnationalization) の過程が進行していることを意味し、そこでは集中化と地域的な経済利益を両立させることのできる統制管理システムの創設が考えられている。

歴史学の分野では幾世紀にもわたる資本主義発展の多くの段階の一つとしてグローバリゼーションの性格が検討されている。国際関係研究の分野では冷戦の終結、トランスナショナル化の急速化、各国の相互依存の強

化、国際秩序の形成などに主要な関心が寄せられている。社会学の分野では人々の生活様式の接近、哲学の分野では人間の価値の普遍化の問題、工学の分野ではテクノグローバリズムが論議されている。(3)

ところが、2003年にロシアで発刊されたロシア語のグローバリゼーションに関する百科事典ではグローバリゼーション（グローバリゼーション）の項を3人の筆者がそれぞれ別々に書いているが、グローバリゼーションは主として経済・財政・情報の一体化として経済的に捉えられている。(4)

さらに、A.ズーエフとL.ミヤスニコワも2004年8月に発表した論文「グローバリゼーション：語られることの少ない諸側面」において、20世紀末から21世紀初めにかけての世界経済文化はインターナショナル化、グローバリゼーション、インテグレーションのような制度的過程によって形成されており、このうちインターナショナル化がもっとも古い過程であり、グローバリゼーションは生産圏へのインターナショナル化の拡大であるとしている。(5)

このようにロシアではグローバリゼーションを多義的に捉える傾向があるものの、まだ概して経済的側面に重点がおかれて使用されている。

それでは私はグローバリゼーションという用語をどのように理解しようとしているのであろうか。私はグローバリゼーションを「地球一体化」と訳しており、それを科学技術的・経済的・政治的・社会的・文化的に総合して捉えたいと思っている。

私は地球の一体化は別に突然、昨日・今日に始まったことではなく、人間がこの地球上に住むようになったときから始まっていると考えている。

人類の歴史はおおよそ700万年前に始まり、そのころにアフリカに生息していた類人猿がいくつかに枝分れし、その一つが現生人類の先祖へと進化したといわれている。人類は最初の500万-600万年はアフリカ大陸で生活し、人類がアフリカ大陸を離れて東南アジアのジャワ島で暮らすようになったのは約100万年前または180万年前といわれている。この間に人類は約400万年前に直立姿勢を取り始めた。人類がヨーロッパ大陸で生活するようになるのは約50万年前である。この時期から人類は石器と火を使うようになり、13万年前ころからヨーロッパと西アジアにネアデルタール人といわれる人類が住ん

でいたといわれている。

人類の歴史は約5万年前に大きく変化した。約4万年前にヨーロッパに現生人類の骨格をもつクロマニヨン人が出現した。このころの人類は生物学的にも行動学的にも現代人となんら変わらぬ人たちであったといわれている。約1万3000年前、最終氷河期が終わった時点で人類はアフリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、アメリカなど地球上の多くの地で暮らすようになった。人類はみな狩猟採取生活を送っていた。(6)

このように人類はアフリカで誕生して以来、長い年月をかけて地球の各地に移住し、定住するようになり、地球の一体化が始まった。しかし、私はこれまでこれをグローバリゼーションとは言ってこなかった。私がこれまでグローバリゼーションの始まりと考えてきたのは、1492年にコロンブスがヨーロッパから大西洋をこえてアメリカに到達し、ヨーロッパ大陸とアメリカ大陸がつながったときである。その後ヨーロッパ人は東と西から太平洋へと向かい、1854年に日本を開国させたときにグローバリゼーションの最初の段階が終わり、地球が一つになったと考えてきた。その後の段階はグローバリゼーションの深化の時期である。

グローバリゼーションを促進するうえで科学技術の発展、なかんずく運輸通信手段の発達を与える影響はきわめて大きい。この点で米国ニュージャージー州立ラトガース大学地球的变化統御センター所長ラングホン教授が2001年に上梓した『グローバリゼーションの到来：その進化と現在の結果』は大変示唆的である。彼は次のような説を展開している。

グローバリゼーションは蒸気機関車の発明からインターネットにまで続くコミュニケーションズ革命 (communications revolution) によって引き起こされたものであり、技術進歩の最新の段階である。この革命は三つの段階に分けられる。第一は1820年代に蒸気機関車が発明されてから20世紀の第二次大戦が始まるまでの長い期間である。第二は第二次大戦中から戦後にかけての時期である。第三は1970年代のインターネットの開発から今日までである。

第一の段階は1820年代にロバート・ステフェンソンがレールの上を走る車両にエンジンを付けることに成功したときに始まった。鉄道はヨーロッパと

北アメリカとインドで急速に発展した。これは三つの重大な変化をもたらした。第一は工業そのものの基盤を作り出し、工業活動の範囲を拡大した。第二は物と人の輸送の量と速度と距離を飛躍的に拡大した。第三はニュースと技術情報を以前には考えられなかったような速さで運ぶようになった。

さらに電信が発明された。かつて3か月を要したロンドンから北京へのメッセージの伝達が3分でできるようになった。電信の発明以降コミュニケーションの諸手段の発達には二つの道をたどった。一つは鉄道、船舶、自動車、飛行機という人と物の輸送手段の発達である。もう一つは電信、電話、無線電話という通信手段の発達である。1876年にグラハム・ベルが電話を発明し、1890年代にエジソンがこれを改良した。鉄道と電信は政府の所有に帰した。

19世紀以後の鉄道と電信、電話と自動車は国内の供給者によって充足される一国規模の市場を作り出した。国内の新聞によって提供されるニュースを一国規模で共有する状況が生まれた。文化と交易のシンボルを共有する社会のブランド化がもたらされた。

第二の段階は第二次大戦中に始まった。二つの発達の道が軍事目的で一つにつながった。ジェットエンジンが開発され、戦争末期にはドイツがV2ロケットを作り出した。戦後、ロケット技術が改良され、人工衛星を地球を回る軌道に打ち上げられるようになった。これと以前に開発された電話を結び付けることによって地球全体をカバーする信頼できるコミュニケーション網が確立した。電話はそれまで短距離か中距離に限定されていたが、いまや主要なコミュニケーションズのチャンネルとなった。

第三の段階は1970年代に急速に発展した。マイクロチップスの発展によってスピード、量、効率という点で変容したコンピューターがシステムの管理者として、また、伝達者として応用されるようになった。インターネットがその結果である。今日ではファクス、eメール、それに情報と意見の貯蔵と交換、電子商業取引、娯楽などを含むインターネット活動の装備一式が利用できるようになった。

コミュニケーションズ革命の進展は人間の社会を大きく変えた。国家の規模が劇的に大きくなった。17世紀以降、支配者と政府の権力と権威は急速に強化された。18世紀のヨーロッパでは中央から辺境までおよそ5日以内で旅

行できる広さが国家の適正規模とされた。フランスが適正規模であった。

コミュニケーションズのスピードが増大するにともなって国家の適正規模も拡大した。17世紀末から19世紀末にいたる国際政治と戦争の多くはこの変化の結果であった。国内政治の争乱もそうであった。

政府と行政が効果的にその領域を統治していた二つの国に領域の拡大が利益をもたらした。米国とロシアである。これらの国はすでに広大な領土をもっていたが、新しいコミュニケーションの機構を装備するやいなや、規模の大きさがもたらす資源、人口、戦略における利益を享受できるようになった。

ドイツと日本は工業革命から利益を得、それぞれの地域でもっとも強力となったが、新しい領土を付け加えない限り、それ以上前進できなかった。領土を拡大したいというドイツと日本の試みを米国とロシアは撃退した。

1955年にアイゼンハウアーとフルシチョフがジュネーブで会したあと広大な領土を有する米国とソヴェトはある種の均衡に達した。これが冷戦時代の不毛な安定をもたらした。ところが、この安定が崩れ、ソヴェトは崩壊し、米国は揺らいでいる。なぜか。それはコミュニケーションズ革命の第三段階がコミュニケーション手段を政府の統制をこえたものにしたからである。現在、人間社会の制度は完全な再構築へと向かっている。

冷戦の終結は全世界統一的なコミュニケーションズ・システムの出現に負い、ソヴェトが崩壊し、米国が「訳の分からない弱さ (puzzling weakness)」を見せているのはグローバリゼーションの結果である。(7)

私はラングホンのこの考え方に基本的に賛成である。ラングホンは、現在の世界が直面しているのは、ローマン・エンパイアの崩壊、中国王朝の成功裏の解体、ヨーロッパのルネッサンスや宗教改革の時期がもたらしたものに匹敵するか、または、それ以上に強い興味をそそるものである、と述べている。さらに、彼は新しい環境への新しい対応は、必要と事態に応じて進化的に行なわれるであろうし、事態の流れを変えようとしたら、それに抵抗する試みは失敗するであろうし、暴力的な環境のもとでは失敗するであろう、と指摘している。(8)

私も地球社会は現在大きな歴史的な転換点にあると考えている。一つは工業社会から知識情報社会への転換であり、もう一つは第二次大戦後の国際秩

序であるヤルタ・ポツダム体制から新しい21世紀地球秩序への転換である。そのなかで日本について言うと、第二次大戦後の自由民主党による支配体制から新しい支配体制への転換である。この三つの転換は相互に関連して進行している。

以上を要約すると、グローバリゼーションは多義的な概念であり、その始まりの時期についてもさまざまな論がある。しかし、ここでは1492年のコロンブスのアメリカ大陸到達以降を視野に入れ、19世紀以降におけるコミュニケーションズ革命の進展を考慮しながら、とくに1970年代以降のIT（情報技術）革命にともなう急速な地球の一体化をグローバリゼーションとして理解することにする。

問題は現に到来しつつある新しい知識情報社会がいかなる社会であるのか、新しい21世紀の地球秩序がいかなる秩序となるのか、新しい日本の体制がいかなる体制となるのかである。そこで出てきているのが世界を統御する新しい統治体制としてのエンパイアである。次にこの問題を検討する。

3. エンパイアとは何か

ネグリとハートは『エンパイア』の冒頭で次のように述べている。「エンパイアが、私たちのまさに目の前に、姿を現わしている。この数十年のあいだに、植民地体制が打倒され、資本主義的な世界市場に対するソヴェトの障壁がついに崩壊を迎えたすぐあとに、私たちが目の当たりにしてきたのは、経済的・文化的な交換の、おさえきれない、逆転できないグローバリゼーションである。グローバルな市場と生産のグローバルな回路とともにグローバルな秩序、支配の新しい論理と構造、要するに、統治権（sovereignty）の新しい形態が現れている。エンパイアはこれらのグローバルな交換を効果的に調整する政治的主体であり、世界を統御する統治権力（sovereign power）である。」(9)

彼らは続いてエンパイアという用語を現在の世界秩序をかつてのローマや中国のエンパイアと比較するような隠喩（metaphor）としてではなく、概念（concept）として用いていると述べ、エンパイアを具体的に次のように提示している。

それは次の三つの層 (tier) から成るピラミッド型の構造である。最上層の第一の層もまた三つの水準 (level) に分かれる。

ピラミッドの狭い頂点にあるのは超大国 (superpower) の米国である。米国は力 (force) のグローバルな使用に対してヘゲモニーを持っている。超大国は単独でも行動できるが、国際連合 (the United Nations) の傘のもとに他と共同して行動することを好む。この特異な地位は冷戦の終結とともに決定的にもたらされ、湾岸戦争において最初に確認された。

ピラミッドの幅がやや広がっている第一の層の二番目の水準には、主要なグローバルな通貨諸機関を統制し、そのことにより国際的交換を調整することのできる諸ネーション・ステート (nation-states) の一集団がいる。これらのネーション・ステートは、G7 (先進7か国首脳会議)、パリ・クラブ (主要債権国会議)、ロンドン・クラブ (民間銀行債権者会議)、ダヴォス会議 (世界経済フォーラム) 等々の一連の組織体に集い、結束している。

第一の層の三番目の水準には、軍事の水準や通貨の水準でヘゲモニーを行使しているのと多かれ少なかれ同じ権力 (power) を含む諸連合 (associations) の種々雑多な集まりがあり、グローバルな水準で文化的で生政治的 (biopolitical) な権力を使っている。

第二の層はトランスナショナルな資本主義的企業 (transnational capitalist corporations = 多国籍企業) が世界市場を通して拡大してきたネットワーク、すなわち、資本の流れ、テクノロジーの流れ、人口の流れなどのネットワークによって主として構造化されている。

この第二の層のなかには、しばしば多国籍企業の権力に従属するもう一つの水準があり、そこにはいまや地方的な領域的な組織になっている一般的な一連のネーション・ステートがある。

ピラミッドの第三のもっとも広い層には、グローバルな権力配置のなかで民衆の利益を代表する諸集団がいる。多様な人々 (multitude) はグローバルな権力構造のなかに直接組み込まれることができず、代表制の機構を通して濾過されなければならない。多くの場合、この代表制の機構の役割を果たすのはネーション・ステート、とくに、従属的な国家または小さな国家である。この他にメディアや宗教団体、それに最近では非政府組織 (non-gov-

ernmental organizations=NGO) がある。(10)

ネグリとハートがいうエンパイアとは、上層部に米国をはじめとする大国家と国際通貨機関、中層部に多国籍企業と中国家、下層部に多様な人々の代表組織と小国家、非政府組織が存在するピラミッド型の組織である。

ネグリとハートのこの書は決して読みやすい書ではない。日本の政治学者加藤哲郎は、この「ポストモダンの資本論」は、マキアヴェリ、スピノザ、ニーチェをくぐってマルクスを復権し、フーコ、ドゥルーズの「生権力 (bio-power)」概念を使って鑄直したものと評し、ネグリ=ハートの「帝国」とは、いわば裏返しの「世界政府」である、と述べている。(11)

私もネグリとハートのエンパイア論はグローバリゼーションの時代における新しい地球秩序論であると考えており、欧米人のネグリとハートがこれをエンパイアと名付けるのは分かるが、日本人がこれを帝国と訳すことには疑問を感じている。私たち日本人が日常的に使っている帝国の概念はネグリとハートが使っているエンパイアの概念とは著しく異なっているからである。

そこで英語のempireと日本語の帝国がもつ意味を検討する。

三省堂の『コンサイス英和辞典』(2001年版)によると、empireは、帝国(その元首はemperor)；(皇帝の)主権、統治、支配；巨大な企業系列などと訳されており、定冠詞Theをつけて大文字で始まる Empireが神聖ローマ帝国、大英帝国とされている。研究社の英和辞典『New English-Japanese Dictionary』(1960年版)によると、empireは、これらの意味の他に、(海外の) 広大な版図[植民地] (vast domain) なども意味する。

これに対して岩波書店の『広辞苑』(1969年版)では、帝国は (empire) 皇帝の統治する国家；大日本帝国の略、となっている。つまり、英語ではエンパイアはemperorの支配と関連したことの他に巨大な企業や広大な版図を意味しているのに対して日本語ではもっぱら皇帝の支配と関係している。ここに英語のempireと日本語の帝国の意味の違いがある。

古代ローマ帝国の研究者吉村忠典は『古代ローマ帝国の研究』で「帝国」という言葉が18世紀末の日本で忽然と発生したことが、これは初めおそらくオランダ語の「ケイゼレイク」の直訳として生じたが、ほどなく英語の「エンパイア」の訳語とされ、のちにあたかも「エンパイア」の本来の訳語である

かのように思われるにいたったこと、このために「エンパイア」は皇帝を必要としないにもかかわらず、「帝国」と訳されることによって歪んだ「帝国(エンパイア)」の観念が生じ、人々の世界史認識を非常に混乱させたことを指摘している。

吉村はさらに「エンパイア(ラテン語ではインペリウム)」の語の起源をたどり、歴史的には、エンパイアの特質は支配の主体が「エンペラー」と称するところにあるのではなく、むしろ支配の客体が、主体の外部にある複数の「国ぐに」(さまざまな種類の政治集団)であるところにある、と主張している。そして、吉村は「ローマン・エンパイアは、原則として、古典的な形ではローマという共和制的な—あるいは共和制であると主張する—「国」が複数の「国ぐに」(civitas)を支配するものであり、神権政治的なところのない、その意味で世俗的な性格のものであった。」と述べている。(12)

つまり、英語のエンパイアとは皇帝の支配する国家を意味するものではない。ローマン・エンパイアは共和制であった。それが日本ではエンパイアが帝国と訳されることによってエンパイアは皇帝の支配する国ということになり、世界史認識を誤らせたというのである。私はその通りであると思う。私はいまのエンパイア論議でも英語のエンパイアと日本語の帝国の違いが十分に認識されないで進められており、そのことが議論を混乱させていると思っている。

経済史の研究者山本有造は『帝国の研究』で「帝国」とは、皇帝の強力統治の下にある多民族国家、単一王国を越えた超域連合、メトロポールと従属地からなる支配—非支配のシステム、あるいは近隣諸国に独善的支配権を振う超大国などをあげ、「帝国」を定義する最も簡単な方法は、それを「帝国を自称する国家」ないし「帝政の国家」と限定することである、と述べている。

山本はさらに内外の諸説を紹介・検討したうえで結論として「近代世界における国家と国際システムの根本的観念は、主権国家(国民国家)とそれらの間の非階層的な相互作用からなるシステムであり、理念的には帝国秩序と異なる原理に立脚する。」と指摘し、「近代の帝国」すなわち「国民国家段階の帝国」は、国民国家を中核とする帝國的支配という二重存在として立ち現

れる、と述べている。

山本によると、帝国とは多義的概念であって、一義的には定義できないこと、近代世界は主権国家中心の体制であって帝国秩序とは異なり、近代の帝国は国民国家を中心とした帝國的支配となるということである。そこで問題となるのは「近代の帝国は、国民国家と帝國的支配という異なる原理の間にどのような折り合いをつけたのであろうか。近代の帝国は、世界大での自己膨張という本質的欲望と国民国家システムの枠内における共存という国際的要請との間にどのような折り合いをつけたのであろうか。」ということになる。(13)

英国史の研究者木畑洋一は、帝国は広大な支配領域の中に多様な民族集団などを含み、しばしばその支配圏を拡大しようとする政治体である、と定義している。(14)

私は山本有造や木畑洋一らが帝国の概念を広げ、そこに皇帝の支配・統治の領域だけでなく、より一般的な広域支配・統治の領域をもこの概念のなかに入れていたのには賛成である。しかし、それならば、なぜそれを帝国と呼ぶなければならないのであろうか。この点で示唆的なのはソヴェト史研究者木村英亮の説である。木村は先に取り上げた吉村忠典の業績を紹介する一文で"the Roman Empire"を「ローマの広域支配」としている。(15)

上に見てきたように、英語のエンパイアは広域支配をも含む広い概念であるが、日本語の帝国はこれまで主として皇帝の統治する国家として狭い概念で使われてきた。しかも、ネグリとハートがいうエンパイアはこれまでの広域支配よりもさらに広い地球全体の統御を対象としたものであり、かつ、それは領土的境界を持たないのである。それを日本語では括弧付きではあるが、旧来の<帝国>という用語で表わし、エンパイア=帝国として論議していることが問題の理解を妨げている。ネグリとハートのいうエンパイアは21世紀の広域支配の一つの体制であり、私はそれを21世紀初頭の地球統御体制(global governance system)についての一つの考えとして理解している。

4. インペリアリズムとは何か

1889(明治22)年2月11日に明治政府が大日本帝国憲法を發布し、国名を

大日本帝国と決めたとき、帝国は新生日本が輝かしい未来に向けて船出する誇らしい呼称であった。新しい帝国の元首を天皇 (emperor) とし、主権 (統治権) は天皇に属した。

ときはインペリアルイズム (エンパイア主義) の時代であった。1871年4月にはドイツで帝国憲法が発布された。1873年の経済恐慌の翌年、1874年の総選挙にのぞんで英国の政治家デイスレリーはこれまでの植民地無用論を捨て、エンパイア的連邦 (imperial federation) を唱えて選挙に勝利し、内閣を組織し、より大きなブリテンの建設をめざすようになった。インペリアルイズムは英国にとって経済恐慌から脱し、繁栄を取り戻し、いっそうの発展をめざす政策であった。インペリアルイズムはプラスのシンボルであった。(16)

このプラスのシンボルであったインペリアルイズムがマイナスのシンボルとなり始めたのは19世紀末から20世紀初めにかけてであった。

ロシアの革命家レーニンは『資本主義 (キャピタリズム) の最新の段階 (ステージ) としてのインペリアルイズム (平易な概説)』を1916年1-6月に執筆し、1917年半ばにペトログラードで合法出版物として上梓した。彼によると、近代コムニズム (コンミュン主義) の生みの親の一人マルクスがまだ生存していた1860年代と1870年代は資本主義が自由競争の頂点に達したときであった。しかし、1873年の恐慌以降長期にわたるカルテル (企業連合) の発展が始まり、19世紀末の経済的高揚と1900年から1903年にかけての経済恐慌を経てカルテルは経済生活全体の基礎の一つとなり、資本主義はインペリアルイズムに転化した。インペリアルイズムとは独占段階の資本主義である。

ついで、レーニンはインペリアルイズムの基本的標識として五つをあげ、インペリアルイズムとは次のような発展段階にある資本主義であると規定した。すなわち、独占体と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際的トラスト (企業合同) による世界の分割が始まり、最大の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した段階の資本主義である。

実際、1876年にヨーロッパの列強はアフリカの十分の一しかコロニー (植民地) にしていなかったが、1900年ころにはアフリカの十分の九がコロニーとなり、列強間の世界分割はほぼ終わっていた。再分割のためには戦争は避

けられなかった。

資本主義は一方では豊かな人々を生み出したが、他方では貧困に喘ぐ人々を生み出した。一方では豊かな国を生み出したが、他方では貧しさに苦しむコロニーを生み出した。インペリアリズムの時代はこの貧富の格差を増大させた。資本主義の本国においてもコロニーにおいても人民の抵抗は強まった。

1857年のインド人傭兵によるセポイの反乱、1894年の朝鮮の甲午農民戦争、1899-1901年の中国の義和団の蜂起、1899年のフィリピンのアギナルドの反米独立運動、1899-1902年の南アフリカのボーア人の抵抗などが続いた。インペリアリズムがマイナスのシンボルとなり始めた。(17)

インペリアリズムについてはレーニン以前にも多くの人が論じていた。1902年には英国の経済学者ホブソンが『インペリアリズム』を出版し、1910年にはオーストリアのマルクス主義者ヒルファーディングが『金融資本論』を上梓し、この書は1912年にロシア語に翻訳されてモスクワで出版されていた。

これらの書をめぐってヨーロッパの社会民主主義者のあいだで論争が展開された。主要な争点はインペリアリズムが資本主義の発展の一つの段階か、または、資本主義の政策の一つかということである。

ドイツのマルクス主義者カウツキーはインペリアリズムを資本主義経済の「局面」とか「ステップ」として理解するのは正しくなく、エンパイアを作る政策、併合をめざす政策をインペリアリズムと考えていた。レーニンも前述の『インペリアリズム』で「植民政策とインペリアリズムは資本主義の最新のステップ以前にも、さらには資本主義以前にも存在した。奴隷制にもとづくローマも植民政策を遂行し、インペリアリズムを実行した。」と述べているが、「資本主義の<従前の> (< >内、ロシア語原文はイタリック) 諸ステージ (段階) の資本主義的植民政策でさえ金融資本の植民政策とは本質的の異なっている。」とその違いを強調している。(18)

インペリアリズムが資本主義の一つの政策なのか、または、資本主義の一つの段階、とくに最高の段階なのか、ということは革命家にとってきわめて重要な意味をもっている。インペリアリズムが資本主義の一つの政策であれば、その政策を変えさせれば良いし、資本主義の枠内でインペリアリズムを

変えさせることが可能である。インペリアリズムが資本主義の最新の段階ということであれば、まだ次の段階で変えさせることができるし、変わる可能性がある。しかし、インペリアリズムが資本主義の最高の段階ということになると、もう後はなく、落ちて行ってなくなるか、そうでないと、資本主義そのものをなくさないでインペリアリズムはなくなることになる。

1914年に第一次大戦が勃発したあとヨーロッパの社会民主主義者にとってこの問題は緊急に解決しなければならない実践上の重大な課題となった。レーニンが『インペリアリズム』で言いたかったことは、インペリアリズムは資本主義のひとつの段階であり、現に戦われている戦争はインペリアリズムの戦争であり、この戦争を終わらせるためにはインペリアリズムそのものを、資本主義そのものをなくさなければならないということであった。

この本は当初ツァー（帝政）の検閲を考慮して『資本主義の最新の段階としてのインペリアリズム』という書名で出版されたが、ツァーの崩壊後に書名が『資本主義の最高の段階としてのインペリアリズム』に変更され、インペリアリズムは資本主義の一つの段階、最高の段階、すなわち、最後の段階として位置付けられた。それは資本主義が存在する限り戦争は避けられず、戦争をなくすためには資本主義そのものをなくさなければならないと主張するものであった。レーニンのこの書はきわめて政治的な書であり、革命の呼び掛けの書であり、革命を正当化する書であった。

この本が出版されてから間もない1917年11月にレーニンが指導したボリシェヴィキ革命が成功し、ソヴェト政権が発足することになり、この本の権威は高まった。しかし、1956年2月のソヴェト共産党第20回大会ではレーニンのインペリアリズム論も批判の対象となり、インペリアリズムのもとでも戦争は宿命的に不可避ではないとされるようになった。(19)

以上を要約すると、ヨーロッパの諸列強は1870年代初めから1900年代にかけてインペリアリズムを掲げて海外にコロニーを求めて進出した。1914年に始まった第一次大戦はヨーロッパの大国間の領土の取り合いであった。レーニンはこの戦争は交戦国のどちらの側から見てもインペリアリズムの戦争であると規定して、この戦争に反対した。レーニンはロシアで革命に成功し、ソヴェト政権を樹立してロシアを戦争から離脱させた。第一次大戦で敗北し

たドイツは失地の回復をはかり、ヒトラーの第三エンパイアは1939年9月にポーランドを攻撃し、1941年6月にソヴェトを奇襲攻撃した。しかし、1945年5月にドイツは敗北し、第三エンパイアは崩壊した。

日本も同様であった。日本の支配者たちにとって大日本帝国は誇るべき国家であった。彼らは大日本帝国を拡大するために国の軍事化をすすめ、武力を行使して台湾、朝鮮、中国東北を獲得し、さらには中国全土、アジア全域、大太平洋の広範な海域までをも支配下におさめようとした。日本帝国主義は中国人民にとって打倒すべき敵となった。(20)

大日本帝国は1941年12月にパールハーバー（真珠湾）を奇襲攻撃し、米国および英国と戦争状態に入った。そして、1945年8月に日本は敗北し、大日本帝国も崩壊した。

第二次大戦におけるドイツ第三エンパイアと大日本帝国の敗北および戦後におけるコロニーの独立によってインペリアリズムの時代は終焉した。インペリアリズムは政治とともに登場し、政治とともに退場した。それはインペリアリズムを擁護する人にとっても反対する人にとってもきわめて政治的な用語であった。それがいま蘇ってきている。ふたたび政治とともに。

5. 米国は帝国か、その政策は帝国主義か

このところ「アメリカ帝国」論や「現代帝国主義」論が日本の論壇を賑わせている。藤原帰一は2002年9月に上梓した『デモクラシーの帝国』において「9月11日事件と、その後のブッシュ政権の下における軍事戦略の展開は、優位を利用し、優位を保つ対外政策への転換だった。冷戦終結後の10年間には帝国となることを自制したアメリカが、ここで帝国に変貌したのである。」と述べている。(21)

また、渡辺治は2003年11月に発表した論文「アメリカ帝国の自由市場形成戦略と現代の戦争」でまず現在のブッシュ政権登場後に米国が帝国となったとする「ブッシュ＝帝国論」を批判したうえで、帝国主義を第二次大戦後に成立した現代帝国主義とそれ以前の帝国主義の二つに分け、アメリカ帝国を現代帝国主義の基軸国、盟主と規定し、次のような論を展開している。

「本稿では分析に二つの視角を採用したい。一つは、冷戦後に生じている

諸事件を、第二次世界大戦後に成立した現代帝国主義の行動、とりわけその基軸国となったアメリカ帝国が一貫して追求した、〈自由な市場秩序を形成拡大しようという戦略〉（〈〉内は渡辺の原文では傍点）の一環としてつかむという視角である。

自由な市場秩序を求める意欲は、そのはじめは19世紀中葉のパクス・ブリタニカの時代のイギリス帝国に求められたが、本格的には、巨大な生産力を獲得するに至った20世紀の帝国主義の時代を待って始まった。だが、帝国主義の時代は、当初、卓越したヘゲモニー国の存在しない帝国主義諸国の市場再分割をめぐる争闘の時代、すなわち列強帝国主義の時代として立ち現われた。単一の世界市場秩序形成への志向は、こうした列強の中から抜きんでた力を持つアメリカによって、第一次世界大戦後に開始されたのである。アメリカがめざした自由な市場秩序形成の試みに対し、第一次大戦後に障害物として立ちはだかったのは、独自の閉鎖的勢力圏の拡大を求める諸帝国主義列強、とりわけドイツと日本であった。アメリカはこの障害物の除去をめざして第二次世界大戦を戦い、首尾よくその目標を達成した。ところが、アメリカの戦いはこれでは終わらなかった。大戦後に自由な市場秩序に立ちはだかったのは、より強大なソ連を中心とする社会主義市場圏であり、こうして、今度はアメリカを盟主とする現代帝国主義と、それに対抗する諸力の連合の衝突が始まった。これが冷戦であった。45年続いた冷戦は、自由市場圏に対抗するソ連を盟主とする社会主義圏の崩壊という劇的な形で終焉したが、今や自由市場に刃向かう新たな「敵」や障害物が台頭している。冷戦後の世界も、こうした自由な市場をめぐる新しい対抗の場としてつかまえることができるといえる。」(22)

私がこの渡辺論文を読んでまず感じることは、自由な市場秩序とか単一の世界市場秩序を形成拡大することは悪いことなのだろうか、良いことなのか、ということである。私はこれは良いことであると思っているので、アメリカ帝国は正義の味方ということになる。また、第一次大戦後から戦間期を経て第二次大戦の終結にいたる米国の行動をこのように単純化してよいのであろうかと思うが、これらの問題についてはここではこれ以上触れない。(23)

ここでの問題は、米国が藤原の言うように現在のブッシュ政権になって突

然アメリカ帝国になったのか、渡辺が主張するように、そうではなくて現在のブッシュ政権以前からアメリカは帝国であり、とくに、第二次大戦後の現代帝国主義のなかで基軸国・盟主であるのかということである。

私は米国が現在のブッシュ政権になって突然、帝国になったとは考えていない。たしかに米国は1776年7月4日に独立して以来、国内（南北）戦争、第一次大戦、第二次大戦、公民権革命を経て大きく変化しているが、米国は一貫してアメリカ合衆国であって、アメリカ帝国ではないと考えている。

私はもしも現在の米国をアメリカ帝国と呼ぶとするならば、アメリカは1492年にコロンブスがアメリカ大陸に到達し、ヨーロッパ人がヨーロッパ大陸からアメリカ大陸に移民し、先住民から土地を買ったり、取り上げたりして国を作り始めて以来ずっと帝国であると考えている。

北アメリカ大陸は最初はヨーロッパ大陸諸国のコロニーであったが、そのうち英国のコロニーであった大西洋岸寄りの13のステートが英国から独立してアメリカ合衆国を形成した。米国はその後も西部へと拡大し、ついには太平洋上のハワイまでも併合して今日に至っている。米国の歴史は典型的な帝国形成の歴史である。(24)

しかし、考えてみると、ロシア、中国、日本を含めて地球上の多くの国は多かれ少なかれ米国と同じような過程を経て今日の国家になっているので、多くの国が帝国ということになるが、一般には現在のロシア、中国、日本などの国は帝国と叫ぶので、米国についても最初から帝国であるとは言わない。

そこで話を戻して、改めて現在の米国はエンパイアか、帝国か、米国の政策はインペリアリズムか、帝国主義か、の問題を検討しよう。

私は米国は広域支配という意味ではエンパイアであるが、日本で一般に使われている皇帝が支配する国という意味での帝国ではなく、北アメリカ大陸を中心とする地域国際社会であると考えている。また、現在の米国の政策についても、米国が現状の変更を求めているから、モーゲンソ一流にいうと(25)、その政策はインペリアリズム（エンパイア主義）であるが、それは広域支配主義である。このエンパイアを帝国と訳すか、広域支配と訳すか、インペリアリズムを帝国主義と訳すか、広域支配主義と訳すかは、当該国の違

いと訳者の政治的立場の違いによる。

浅井基文は渡辺と同じ本のなかで帝国や帝国主義という用語を用いないで覇権主義という用語を用いている。(26)

私が現在の米国を帝国と呼ばず、その政策を帝国主義と言わない第一の理由は、私が米国を帝国や帝国主義と呼ぶほど、その力を大きく評価していないからである。

米国は第二次大戦後だけをとってみても、朝鮮戦争では勝てなかったし、ヴェトナム戦争では敗北した。そして、現在はアフガニスタンとイラクで手こずっている。米国はこれらの戦争の結果、財政赤字と貿易赤字の双児の赤字を抱え、財政・金融危機に陥っている。

米国はヴェトナム戦争が段階的に拡大し始めた1965年から1997年まで32年にわたり連邦政府予算は連続して赤字を続け、1997年の連邦全負債総額は5兆3697億ドル（1ドル=105円として563兆8185億円）に達した。クリントン政権下の1998年に黒字に転じ、クリントン政権最終年の2000年にはその財政黒字は2364億ドルとなった。ところが、いままた、アフガン戦争とイラク戦争の結果、現在のブッシュ政権はふたたび赤字に転落し、2003会計年度の財政赤字額は3771億3900万ドル、2004会計年度（2003年10月-2004年9月）の財政赤字額は4125億5300万ドル（43兆3180億6500万円）になっている。

日本の2005年度一般会計予算政府原案の歳入総額が約82兆円、そのうち税収が44兆円であるから、米国の2004会計年度の財政赤字は日本の1年間の総税収分にほぼ匹敵することになる。

ヴェトナム戦争時の1965年の財政赤字が14億ドル、1970年の財政赤字が28億ドルであったから、それが米国においてもいかに大きなものであるかが良く分かる。現在のブッシュ政権が発足するまでの米国の最高財政赤字額は現在のブッシュ大統領の父のブッシュ政権最終年の1992年の2904億ドルであったから、ブッシュ大統領は親子で米国の財政赤字の記録を更新している。かつて世界最大の債権国であった米国はいまや世界最大の債務国である。(27)

米国は貿易収支でも大幅な赤字を出しており、米国は世界なしではやっていけない。エマニュエル・トッドが指摘するように、米国はもはや財政的にいって、世界規模の栄光の乞食にすぎない。超大国アメリカというのは習慣

で持っているだけの神話にしかすぎない。(28)

トッドはさらに次のように述べている。「1980年（実際は1979年12月末－中西）のソ連軍のアフガニスタン侵入はソヴィエト帝国の崩壊を妨げはしなかった。むしろ逆である。イラクに対する戦争は、アメリカ・システムの命を救うことはないであろう。」「アメリカはせいぜい、イラク、イラン、北朝鮮、もしくはキューバに立ち向かう力があるにすぎないのだ。取り乱して、アメリカ帝国の<出現>（<>内、日本語訳文は傍点）を告発する理由などこれっばかりもないのである。実際はそれはソヴィエト帝国に10年遅れて、解体の一途を辿っているのだから。」(29)

私は米国を帝国と呼び、その政策を帝国主義と規定する論者は米国の力を過大に評価していると思っている。

私が現在の米国とその政策を帝国や帝国主義と規定しない第二の理由は、帝国とそれに固有の帝国主義を止めさせるためには国家の体制を変えさせることが必要であるからである。それは第一義的には米国民の問題であり、私の力の及ばぬことである。しかも、米国民はヴェトナム戦争に見られるように、戦争を止めさせる力を持っている。また、現在行なわれているイラク戦争についても、2004年11月の大統領選挙結果が示すように、現在のブッシュ政権の政策は米国の有権者2億人以上のうち投票した有権者のおよそ半分、5900万人ほどの支持しか得ていない。2008年の次の選挙までに世論の動向が変わる可能性があるし、米国憲法の規定によって大統領の任期は2期までと決められており、現在のブッシュ大統領は間違いなく4年後には代わる。現在の米国の戦争政策は平和的・民主的に変わる可能性がある。このような可能性を持つ国やその政策を帝国や帝国主義と規定して固定化しない方がよいであろう。

私は現在の米国の政策に反対するものが、「アメリカ帝国反対」「アメリカ帝国主義反対」を唱えることに反対しない。それは政治的見解の表明であり、政治的スローガンである。私はより具体的に「米国のイラクに対する侵略戦争反対」でよいと思っている。

6. むすび

20世紀末から21世紀初めにかけて地球社会は急速に一体化し、地球社会の構造が変化しつつある。

これをもたらしたものの第一は、1970年代から急速に発展した科学技術革命、とくに情報技術革命である。この革命により地球上の多くの個人が地球社会から直接多くの情報を得、自己の主張を地球社会に直接発せられるようになった。地球上に住む一人ひとりの人間が地球社会の主人公となり、地球社会の運命を決めることができるようになりつつある。

第二は、第二次大戦後の世界秩序であったヤルタ・ポツダム体制がヨーロッパでは完全に崩壊し、アジアでも崩壊の過程にあり、ヨーロッパでもアジアでも新しい地球秩序の形成が進んでいる。ヨーロッパではすでにヨーロッパ連合（EU）が25か国に拡大し、さらに大きくなろうとしている。アジアでも中国を中心として南北朝鮮、ロシア、米国、日本の6か国による朝鮮・韓半島情勢の正常化をめざす協議が進み、東南アジア諸国を中心として東アジア共同体創設への努力も行なわれている。すでに南米12か国によって南アメリカ共同体も設立されている。広域支配のための秩序づくりが行なわれている。

第三は、この過程でソヴェト社会主義共和国同盟が解体し、ソヴェト同盟が消失し、米国の地位が相対的に向上したことである。あたかも米国が一人勝ちしたかのような状況が生じた。たしかに、米国は経済力でも軍事力でも世界一である。しかし、経済力ではすでにかつてのようにダントツの世界一ではない。2002年の数値の試算で米国は国内総生産（GDP）が10兆4808億ドル、世界GDPの33%であるが、2004年5月1日に25か国に拡大したEUは9兆574億ドル、30%である。(30)

しかも、世界一の軍事力をもってしてもアフガンもイラクも米国の思うようにならず、ドイツ、フランスなどのEUの主要国の支持が得られないのである。

第四は、新しい地球秩序をどのように名付けるのかである。なかにはそれをエンパイアと呼ぶ人がいる。それは論者の自由である。しかし、私はネーション（nation）やナショナリズム（nationalism）が、民族、国民、国家や

民族主義、国民主義、国家主義、国粹主義、民族独立主義などと訳されるように、エンパイアとインペリアルイズムも、広域支配、帝国、覇権、地域国際社会、地球統御体制や広域支配主義、帝国主義、覇権主義、地域国際社会主義、地球統御体制主義などと訳されてよいと考えている。ネーションとナショナリズムの内容が時代と地域によってそれぞれ異なり、日本語訳が違うように、エンパイアとインペリアルイズムの内容も時代と地域によって異なるので、その日本語訳が違うのは当然であろう。米国をエンパイアとし、その政策をインペリアルイズムとする論者に私は反対しないが、私は米国を帝国とはせず、地域国際社会とし、その政策を帝国主義とはせず、広域支配主義としている。

第五は、グローバリゼーションにはマイナスの側面も存在することである。米国の経済学者スティグリッツは自由貿易の障壁を取り払い、世界各国の経済をより緊密に統合するグローバリゼーションが必ず良い結果をもたらし、世界中の人びと、とりわけ貧しい人びとを豊かにする可能性を秘めていることを確信しているが、彼は1993年3月からクリントン大統領の経済諮問委員会に参加し、1995年6月から1997年1月までは同委員会の委員長を務め、そのあと2000年1月までの3年間、世界銀行のチーフ・エコノミスト兼上級副総裁を務めた経験にもとづいて、グローバリゼーションのマイナス面を次のように指摘している。

グローバリゼーションは発展途上国、とくにその国の貧困層に破壊的な影響を与えている。1997年は世界的な金融危機が始まったときであるが、国家を現在の危機だけでなく、もっと永続的な不均衡にも対応できるようにさせるために国際通貨基金（IMF）が押し進めた構造調整政策は多くの国で飢餓と暴動を生み出した。

たしかに国家が市場経済に移行する過程では多少の痛みを伴うが、発展途上国がIMFをはじめとする国際経済機関の助言にしたがってグローバリゼーションと開発を進める過程で経験した痛みは必要のレベルをはるかに超えていた。日毎に増大しているグローバリゼーションへの批判は発展途上国がダメージを負わされたという認識だけではなく、現在の国際貿易システムへの不公平感からも生じている。(31)

グローバリゼーションは避けることのできない歴史の趨勢である。しかし、それには積極的な側面と否定的な側面がある。2001年9月11日の出来事はこの否定的な側面に対する抗議の行動でもあった。米国国防総省（ペンタゴン）と並んでニューヨーク・マンハッタンの世界貿易センターが破壊の対象となったのは偶然ではない。

問題はこの否定的な側面をできるだけ少なくしながら、それから生じる問題を平和的に解決する方途を講じ、「〈真に公正な〉自由な市場秩序を形成拡大すること」であり、「〈真に公正な〉自由貿易のために障壁を取り払い、世界各国の経済をより緊密に統合すること」である。これが21世紀に解決すべき課題の一つである。

〈注〉

- (1) ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所主任研究員ヴィクトル・イワーノヴィチ・クズネツォーフによると、グローバリゼーションという用語が初めて使われたのは米国人レヴィットが1983年に『ハーヴァード・ビジネス・レビュー』に発表した論文においてであり、レヴィットはこの用語を多国籍企業が製造した製品により諸市場が融合している現象を示すものとして使っている。さらに、この用語を広めたのはハーヴァード・ビジネス・スクールで学び、1990年に著書『国境のない世界』を上梓した日本人コンサルタント大前であるとされている。大前はこの書で世界経済はいまやヨーロッパ共同体、米国、日本の3センターの相互依存で規定されており、個々の国家の経済ナショナリズムは無意味となり、経済舞台で強力なアクターの役を演じているのは地球的な企業であると主張している。V.クズネツォーフ「グローバリゼーションとは何か」『世界経済と国際関係』1998年2月号、13ページ（ロシア語）。
- (2) Jan Aart Scholte, The globalization of world politics, John Baylis and Steve Smith (eds), *The Globalization of World Politics : An introduction to international relations*, Second Edition, Oxford University Press, 2001, p.15.

「グローバリゼーションとは世界の人々が一つの世界社会，地球社会に組み込まれるすべての過程をいう。」(Martin Albrow,1990年)

「グローバリゼーションとは...世界的規模の社会的関係の増大として定義されることができよう。それは地方で起こっていることが幾マイルも離れているところで起こっている出来事によって形作られるように遠く離れた諸地方を結び付けている。逆もまた同様である。」(Anthony Giddens,1990年)

「グローバリゼーションとは...グローバル・ネットワーキングである。それはこの惑星上においてかつては本質的に異なり，孤立していた諸コミュニティをともに相互依存と"一つの世界"の統合へとつなぎ合わせている。」(Emanuel Richter,ドイツ語からの翻訳)

「グローバリゼーションへの傾向の諸特徴は次のことを含んでいる。生産の国際化，新しい国際的分業，南から北への新しい移民の動き，これらの過程を促進する新しい競争的環境，国家の国際化...国家をグローバル化された世界の一機関に変えるなどである。」(Robert Cox,1994年)

「世界はグローバルなショッピング・モールに成りつつある。そこではアイデアと製品がどこでも同時に入手可能である。」(Rosabeth Moss Kanter,1995年)

「グローバリゼーションとはわれわれが第三世界において数世紀のあいだ植民地化と呼んできたことである。」(Martin Khor,1995年)

「グローバリゼーションとは社会的関係と処理の空間的組織の変容を体現する一過程（または一連の過程）として考えることができる。」(David Held他,1999年)

(3) クズネツォーフ，前掲論文，13-14ページ。

(4) I.I.マズール／A.N.チュマコフ主編『グローバリスタカ：百科事典』学術・応用プログラム・センター「ディアログ」；ラドゥガ出版社，モスクワ，2003年，181-186ページ（ロシア語）。

たとえば，A.I.ウートキンは「グローバリゼーションとは諸国民経済が単一の全世界的なシステムに融合することである。このシステ

ムが依拠しているのは、資本の急速な移動、世界的な新しい情報の開放性、テクノロジー革命、商品と資本の動きの自由化に対する発達した工業諸国の支持、コミュニケーションの接近、惑星科学革命である。このシステムに特徴的なのは、国家間の社会的な動き、新しい運輸の形態、テレコミュニケーション・テクノロジー、国際的な教育システムである。諸国と諸大陸の漸進的な接近は人類史全体を覆っている。しかし、この接近が革命的に速いテンポで行なわれたのは2度だけである。」と述べ、それは最初は19世紀から20世紀にかけてであり、二回目は1970年代末からであるとしている。このようにウートキンはグローバリゼーションを主として経済的・科学技術的に捉えている。

また、A.S.パナーリンは「グローバリゼーションとは単一の相互に結びついた世界の形成過程である。その世界では諸国民はお馴染みの保護貿易主義的障壁と境界によって互いに分けられてはいないが、同時にこれらの障壁と境界は諸国民の交流を妨害し、諸国民を無秩序な外部の影響から守っている。根本的に重要な意味を持っているのは次の事実である。すなわち、開かれた、グローバル化しつつある世界の新しいシステムに近付いた諸国民と諸国家が同じように準備されておらず、その経済力、軍事戦略力、情報力において著しく異なっていることである。」と述べ、ウートキンよりはグローバリゼーションをより広い観点から捉えようとしている。

しかし、M.G.デリャーギンは「グローバリゼーションは新しい、主としてコンピュータ・テクノロジーを土台とした単一の全世界的な財政・情報圏の急激な形成過程である。この点にグローバリゼーションとインテグレーション（統合）の違いがあり、グローバリゼーションはインテグレーションの最高のステージ（段階）である。」と規定し、グローバリゼーションをもっぱら科学技術の発展にもとづく財政・情報の一体化として捉えている。

- (5) A.ズーエフ/L.ミャスニコワ「グローバリゼーション：語られることの少ない諸側面」『世界経済と国際関係』2004年8月号、54ペー

ジ（ロシア語）。

- (6) Jared Diamond, *Guns, Germs, and Steel: The Fates of Human Societies*, W.W. Norton & Company, New York, 1997, pp. 35-41; ジャレド・ダイヤモンド著，倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』上，草思社，2000年，48-57ページ。
- (7) Richard Langhorne, *The Coming of Globalization: Its Evolution and Contemporary Consequences*, Palgrave, New York, 2001, pp. xi, 2-11. ラーンダホン教授の説の詳細については，中西治『アメリカ便り』地球宇宙平和研究所，2002年，79-97ページ参照。
- (8) Ibid., p.136:同上，89ページ。
- (9) Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts and London, England, 2000, p. xi; アントニオ・ネグリ／マイケル・ハート著，水嶋一憲他訳『<帝国>—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社，2003年，3ページ。
- (10) Ibid., pp.309-314; 同上訳書，395-401ページ。
- (11) 加藤哲郎「グローバル情報戦時代の戦争と平和—ネグリ＝ハート『帝国』に裏返しの世界政府を見る」日本平和学会編『世界政府の展望』平和研究第28号，早稲田大学出版会，2003年，95,104ページ。
- (12) 吉村忠典『古代ローマ帝国の研究』岩波書店，2003年，52-53,55-56ページ。
- (13) 山本有造編著『帝国の研究』名古屋大学出版会，2003年，3-30ページ参照。
- (14) 木畑洋一「現代世界と帝国論」『歴史学研究』第776号，2003年6月，4ページ。
- (15) 木村英亮「ローマの広域支配についてのノート—吉村忠典教授業績と要約—」*Journal of the Yokohama National University*, Sec. I, No. 34, October 1988. 英文表題"The Achievements of Professor Yoshimura on the Founding the Roman Empire"参照。
- (16) 川田侃『国際関係研究』東京書籍，1996年，78ページ参照。

- (17) ソヴェト同盟共産党中央委員会付属マルクス=レーニン主義研究所編『V.I.レーニン全集』第5版，第27巻，国立政治図書出版社，モスクワ，1962年，299-426ページ（ロシア語）；ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編，マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第4版，第22巻，大月書店，1957年，213-352ページ；中西治『現代共産主義の基礎知識』明学出版社，南窓社，1974年，130-139ページ；中西治『新国際関係論』南窓社，1999年，120ページ参照。
- (18) インペリアリズムをめぐる当時の論争については，R.Ya.エヴゼロフ「レーニンのインペリアリズム論：神話と現実」『近現代史』1995年第3号（5-6月），43-63ページ（ロシア語）参照。レーニンの主張については，前掲『V.I.レーニン全集』379-380ページ（ロシア語）；同訳書『レーニン全集』300ページ。
- (19) 中西，前掲『現代共産主義の基礎知識』136-138ページ参照。
- (20) 中国国際戦略研究基金会編『中国版対日戦争史録（中国抗日戦争史録）』官公庁資料編纂会，1995年，31, 51-52ページ。
- (21) 藤原帰一『デモクラシーの帝国—アメリカ・戦争・現代世界—』岩波書店，2002年，38ページ。
- (22) 渡辺治「アメリカ帝国の自由市場形成戦略と現代の戦争」渡辺治／後藤道夫編『「新しい戦争」の時代と日本』講座戦争と現代1，大月書店，2003年，18-24ページ。
- (23) 米国の第二次大戦への参加の過程と戦時中の活動については，中西治『現代人間国際関係史：レーニンからプーチンまでとローズヴェルト，チャーチル』南窓社，2003年，123-392ページ参照。
- (24) アメリカ史を帝国の歴史として捉えているのは，たとえば，清水知久／高橋章／富田虎男著『アメリカ史研究入門』山川出版社，第1版，1974年，第2版，1983年。
- (25) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations. The Struggle for Power and Peace*, Sixth Edition, Alfred A. Knopf, 1985, pp. 52-53; モーゲンソー著，現代平和研究会訳『国際政治』I, 福村出版，1986年，

43-44ページ。

- (26) 浅井基文「アメリカの覇権主義とグローバル戦略の展開」渡辺／後藤編，前掲書，149-190ページ参照。
- (27) 合衆国商務省センサス局編，鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧2002』東洋書林，2003年，305ページ：『朝日新聞』2004年12月21日，2004年12月24日夕刊，：中西，前掲『新国際関係論』196-198ページ。
- (28) Emmanuel Todd, *Après l'Empire*, Gallimard, 2002; エマニュエル・トッド著，石崎晴己訳『帝国以後ーアメリカ・システムの崩壊』藤原書店，2003年，「日本の読者へ」2,6ページ。
- (29) 同上訳書，10,46ページ。
- (30) 羽場久滉子『拡大ヨーロッパの挑戦』中央公論新社，2004年，15ページ。
- (31) Joseph E. Stiglitz, *Globalization and its discontents*, W. W. Norton & Company, New York, 2002, pp. IX, XIV-XV; ジョセフ・E・スティグリッツ著，鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリゼーションの正体』徳間書店，2002年，7-8,14-15ページ。